

中期経営計画（2016年 4月-2019年 3月） 進捗状況と今後の見通しについて

2018年 7月 6日

株式会社 図 研

東証一部上場 証券コード 6947

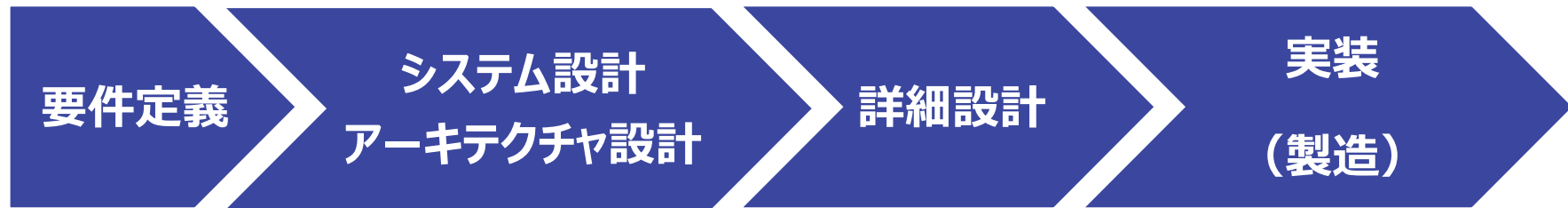
目次

- はじめに「次期3か年に向けて」
- 中期経営計画2年目の結果と最終年度の見通し
- 製品分野別、地域別（海外）の状況について

【ご参考資料】図研について

次期3か年に向けて

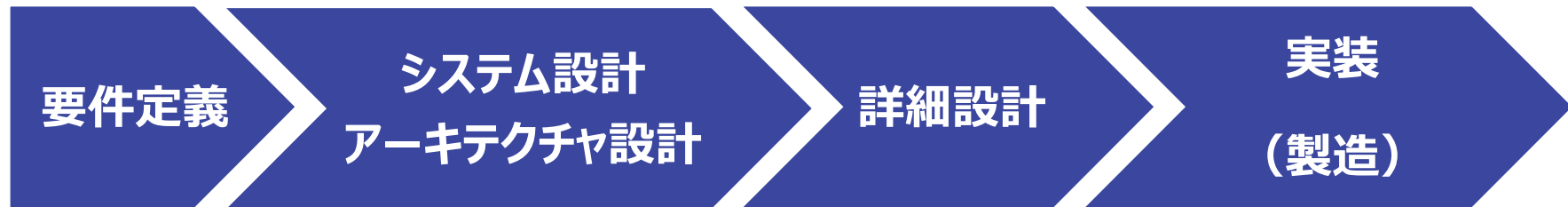
モノづくりのプロセス



これまでのビジネススコープ

次期3か年に向けて

モノづくりのプロセス

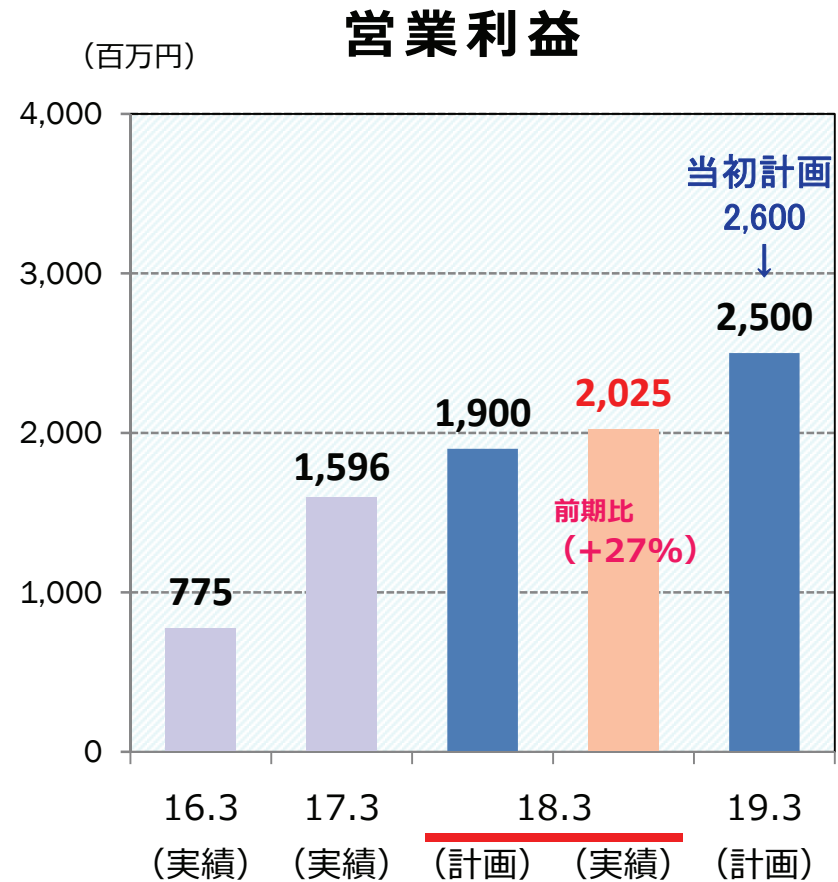
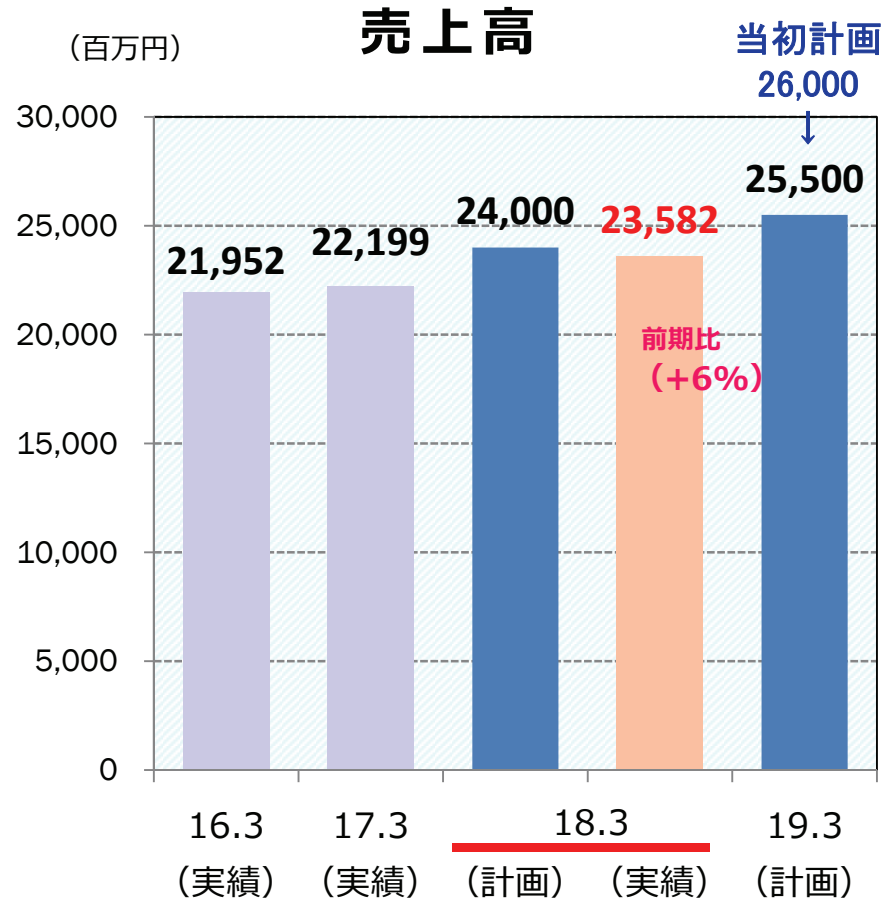


次の3か年で目指すビジネススコープ

中期経営計画 2年目の結果と 最終年度の見通し



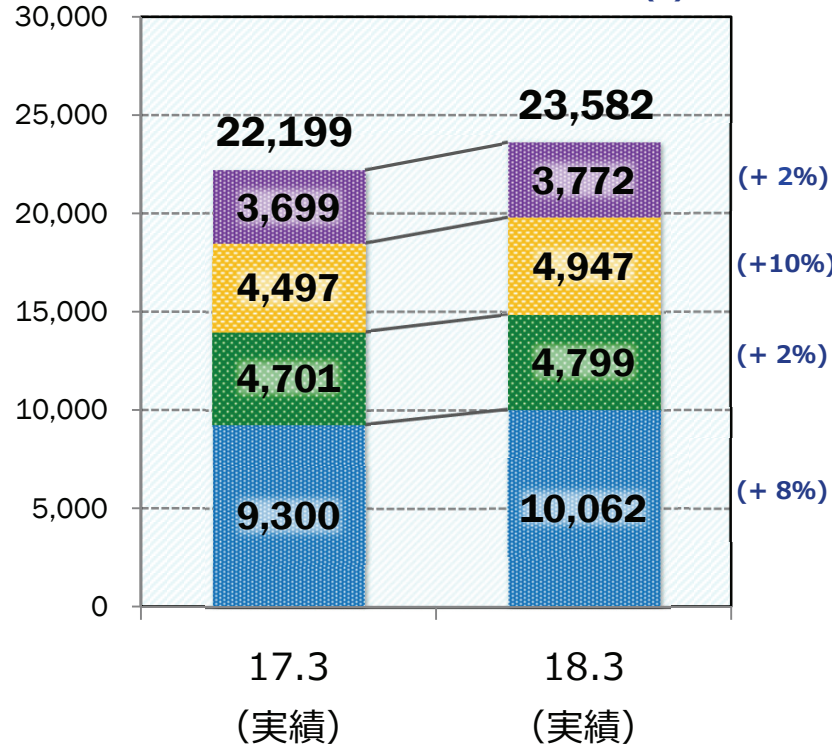
1. 中期売上・利益目標と2年目（18.3）実績



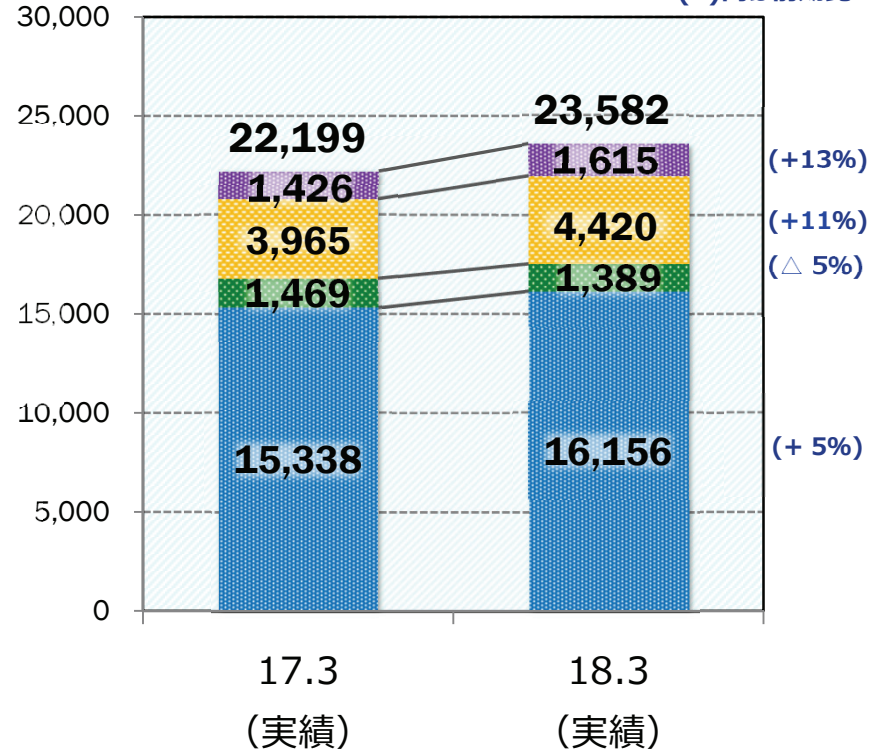
18.3期計画の前提為替レート 1USDドル = **115**円 1ユーロ = **120**円
 18.3期累計期間の平均為替レート 1USDドル = **111**円 1ユーロ = **130**円

2. 製品区分別・地域別当期実績 (昨年度対比)

(百万円) 製品区分別売上高 ()内は前期比



(百万円) 地域別売上高 ()内は前期比



■ 基板設計ソリューション
■ ITソリューション

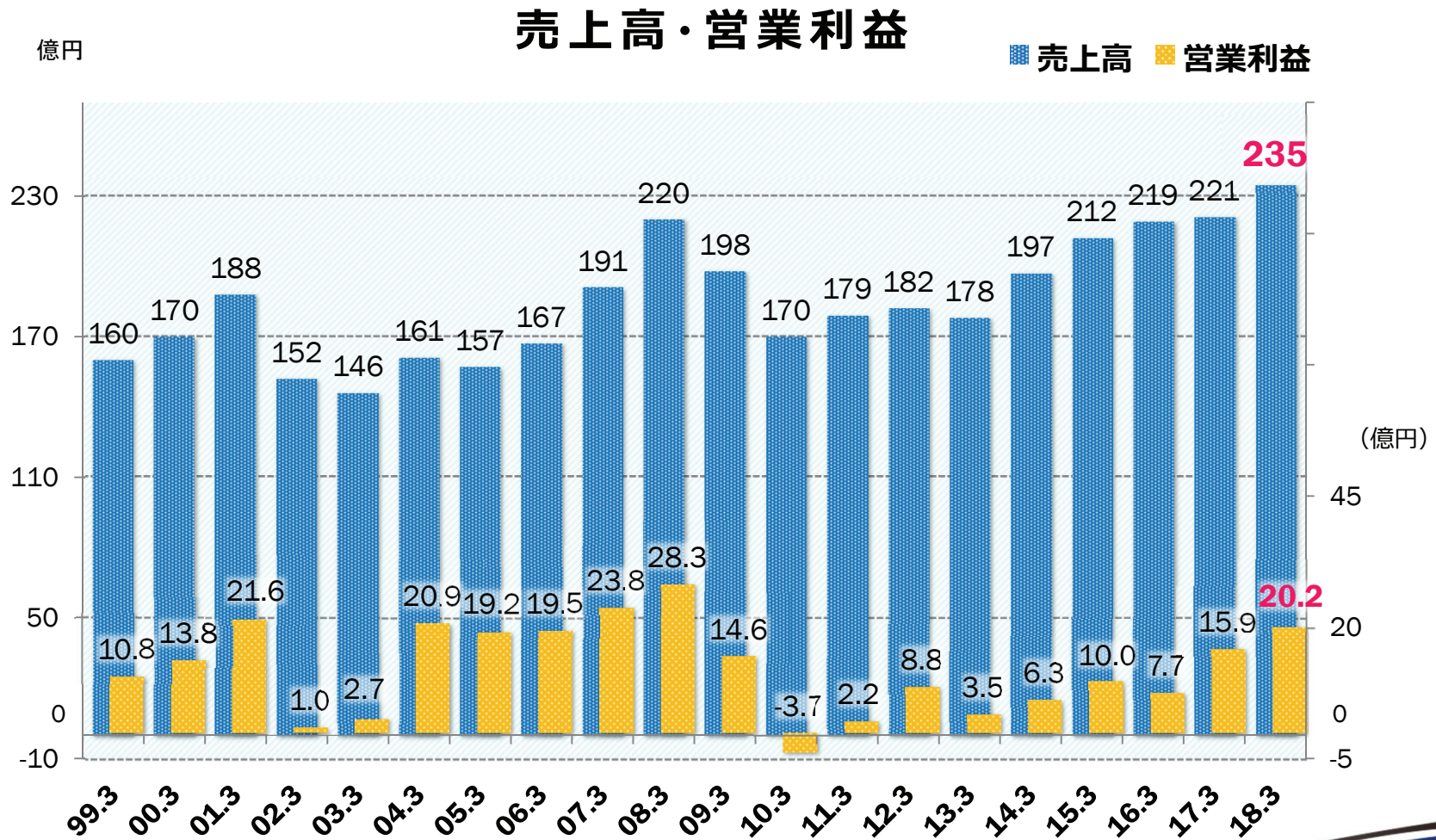
■ 回路設計・ICソリューション
■ クライアントサービス他

■ 米国 ■ 欧州 ■ アジア ■ 日本

17.3期累計期間の平均為替レート 1USドル = 108円 1ユーロ = 119円

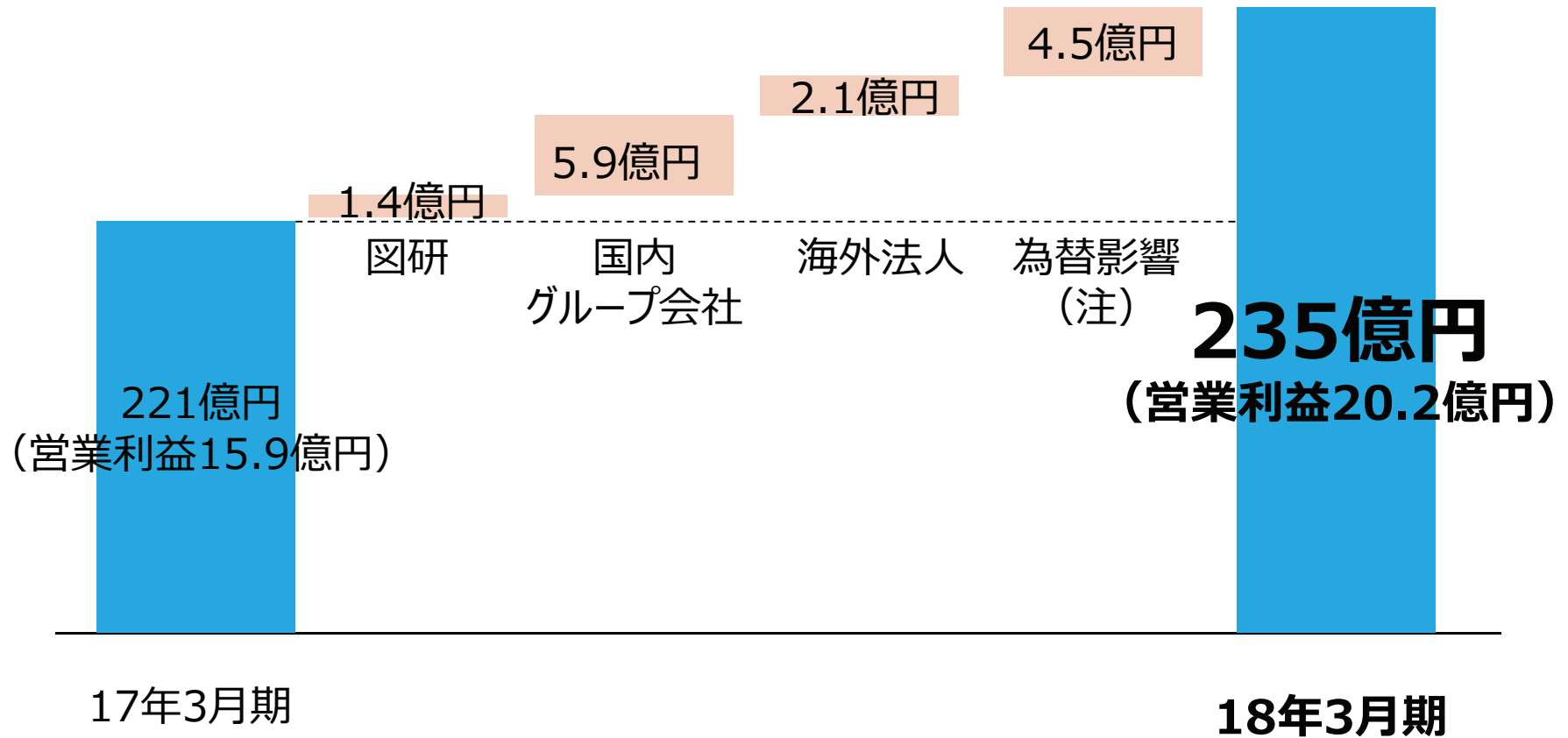
18.3期累計期間の平均為替レート 1USドル = 111円 1ユーロ = 130円

3. 業績の推移 (1999-2018)



売上高は過去最高を更新

4. 事業体別の昨年度対比①



17.3期累計期間の平均為替レート 1USDドル = 108円 1ユーロ = 119円
 18.3期累計期間の平均為替レート 1USDドル = 111円 1ユーロ = 130円

(注) 為替影響は海外法人売上に対する影響

5. 事業体別の昨年度対比②

売上高 (※) (百万円)	17.3 (全売上に占める割合)	18.3 (全売上に占める割合)	増減
図研 (親会社)	8,885 (40%)	9,023 (38%)	+137
国内グループ会社	6,670 (30%)	7,259 (31%)	+588
海外法人	6,642 (30%)	7,300 (31%)	+657

営業利益 (百万円)	17.3	18.3	増減
図研 (親会社)	546	837	+290
国内グループ会社	492	673	+181
海外法人	484	520	+35

※ グループ間取引除く

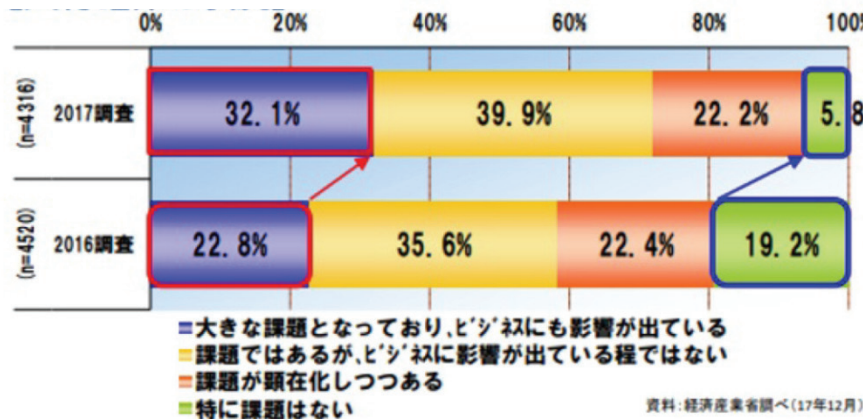
6. 中期経営計画 2年目の総括と最終年度の見通し

- **自動車・車載電子機器から一般電子機器にいたる国内市場環境は幅広く回復基調。設計環境改革などのプロジェクト案件が増加。**
- **熟練人材不足、セキュリティへの関心から、国内グループ会社の事業も一部を除き高い伸び。**
- **欧米は大手ハイテク企業からの受注が堅調、継続見込み。アジアは、韓国を除き全般に低調だったが、回復基調。**

6. 中期経営計画 2年目の総括と最終年度の見通し

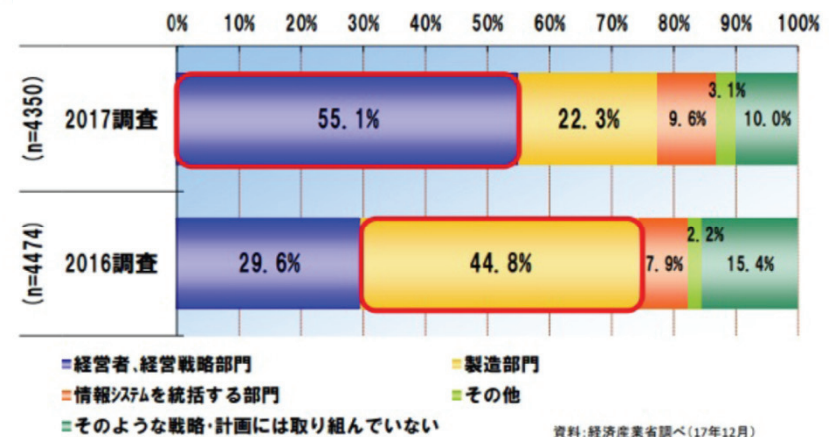
経済産業省 「2018年度版 ものづくり白書」

人材確保の状況



人材確保の状況 出典:ものづくり白書2018年版

データ収集・利活用主導

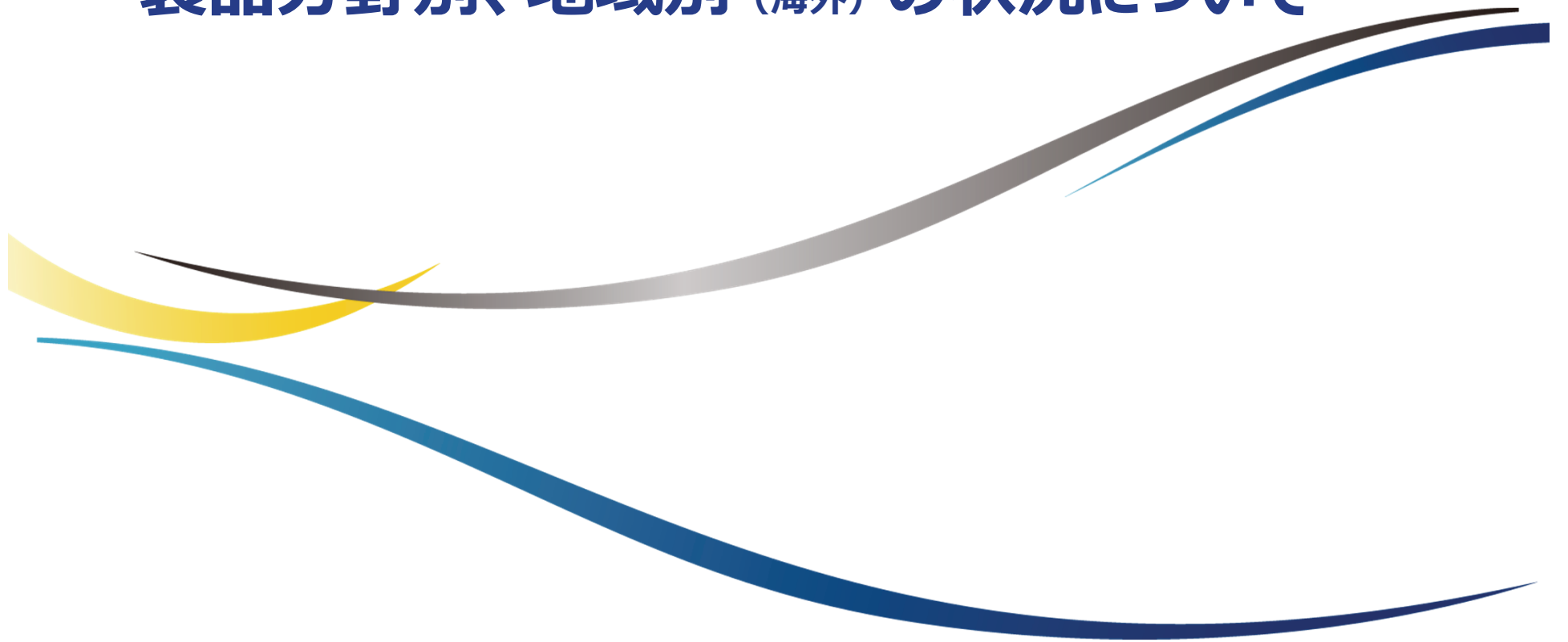


データの収集、利活用にかかわる戦略や計画を主導する部門 出典:ものづくり白書2018

「人材確保が大きな問題」 「データ活用は現場から経営主導に」

「熟練人材不足」+「データ・ドリブンモノづくりへの経営の着目」
モノづくりIT導入と高度な技術支援ニーズに確実な需要

製品分野別、地域別（海外）の状況について











図研グループの事業領域



各製品区分に含まれる主な製品と関係会社売上

【各製品区分に含まれる主な製品】

製品区分	主な製品
基板設計ソリューション	CR-8000 Design Force CR-8000 DFM Center CR-5000 Board Designer 
回路設計ソリューション	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner  E3.series Cabling Designer  Harness Designer  ACAD-DENKI
ITソリューション	visual BOM  Knowledge Explorer  DS-2  
クライアントサービス他	(各製品の保守サービス)

電子基板設計用ソフトウェア

ワイヤハーネス設計用ソフトウェア

中期経営計画説明における製品分野のご説明について

IR資料の製品区分と事業進捗の関連性をよりわかりやすくするため、中期経営計画のご説明においては、以下の分類でご説明をいたします。

中期経営計画説明

基板設計ソリューション

回路設計ソリューション

ITソリューション

クライアントサービス

① デザイン・オートメーション製品分野

② データマネジメント製品分野

7. 製品分野別 当期実績 (昨年度対比)

製品分野 (百万円)	17.3	18.3	増減	伸び率
デザイン・オートメーション分野	14,492	15,582	+1,090	+8%
(内、WH設計)	(4,432)	(4,840)	+408	+9%
データマネジメント分野	7,707	8,000	+293	+4%
売上高 計	22,199	23,582	+1,383	+6%

8. 中期経営計画基本方針/重点戦略の振り返り

中期経営計画基本方針/重点戦略

- E/E設計データ管理 (PDM) 市場開拓
*E/E: Electrical & Electronic
- 完成車メーカーへの次世代製品導入促進
- 北米市場、アジア市場での事業拡大
→ 北米戦略顧客との関係をアジアのサプライチェーンに展開
- CR-8000 Design Forceで
先端実装市場開拓
- 機動的なM&Aで、事業の強化・拡大
プラス10億円の売上増を目指す

E/Eデータ管理ソリューションの新製品投入済み
自動車向け新ソリューションも一部投入済み
本格的な収益への貢献はこれから

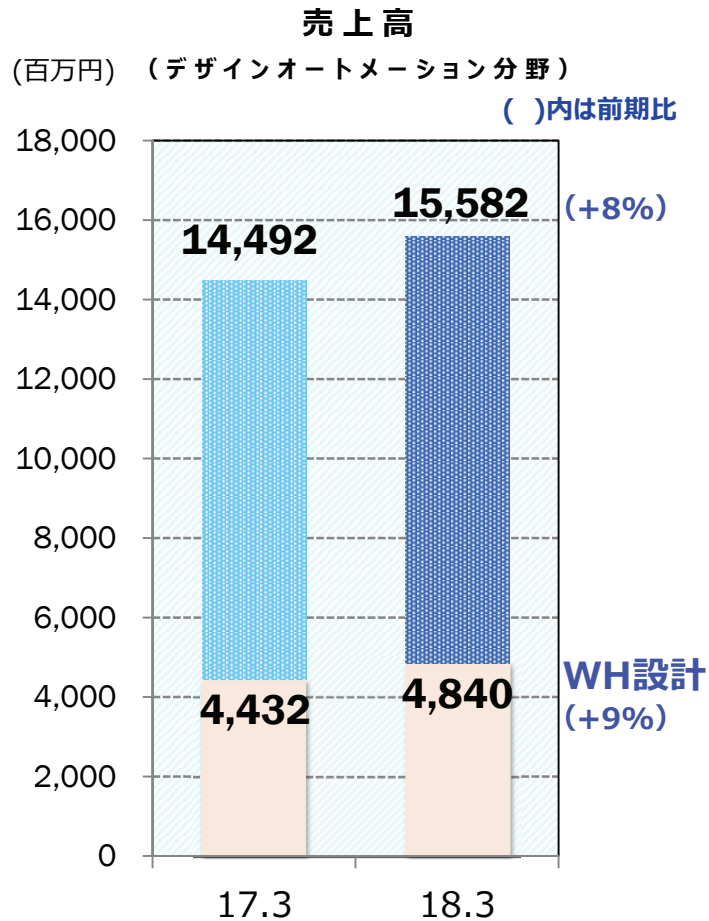
北米市場での戦略顧客との関係強化は進展
中国はじめアジアへの展開は道半ば

実装分野での技術高度化が追い風
欧米大手ユーザ今後本格的にマイグレーション

2017年12月にアルファテック社を買収
引き続き機動的なM&Aは常に検討

9. 製品分野別 販売状況と今後の施策①

デザイン・オートメーション分野



18.3期の概況

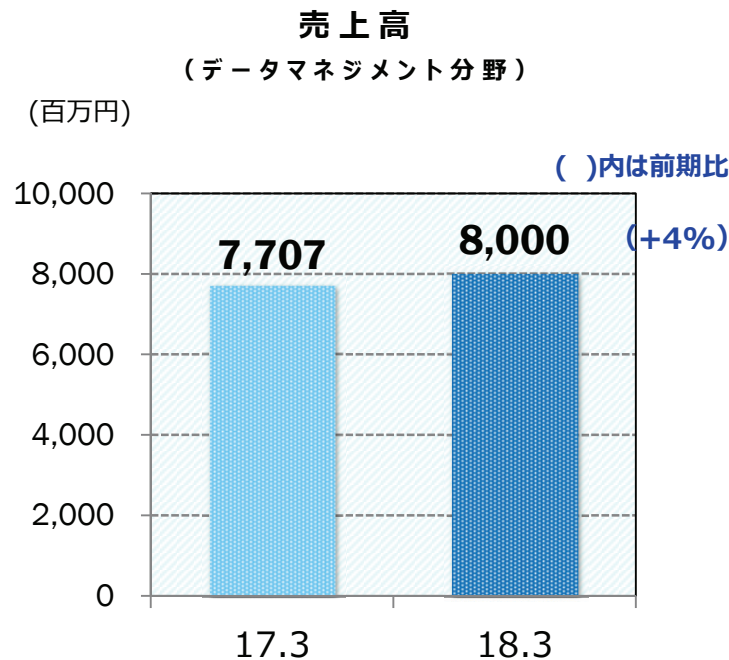
- 国内は、大手企業中心に中期的な設計改革プロジェクトが増加。
- 「CR-8000」の機能拡充に伴い、欧米大手顧客からの「CR-5000」マイグレーションが増加。
- 欧米産業機械メーカーからの「E3.series」の販売も順調に推移。

今後の施策

- 国内は、大手先進企業での設計改革プロジェクト成果の業種横展開によるさらなる受注拡大を目指す。
- 欧米は、引き続き大手顧客の「CR-8000」マイグレーション促進を目指す。
- インド・中国などのハイテク大手に「CR-8000」導入提案強化。

9. 製品分野別 販売状況と今後の施策②

データマネジメント分野



18.3期の概況

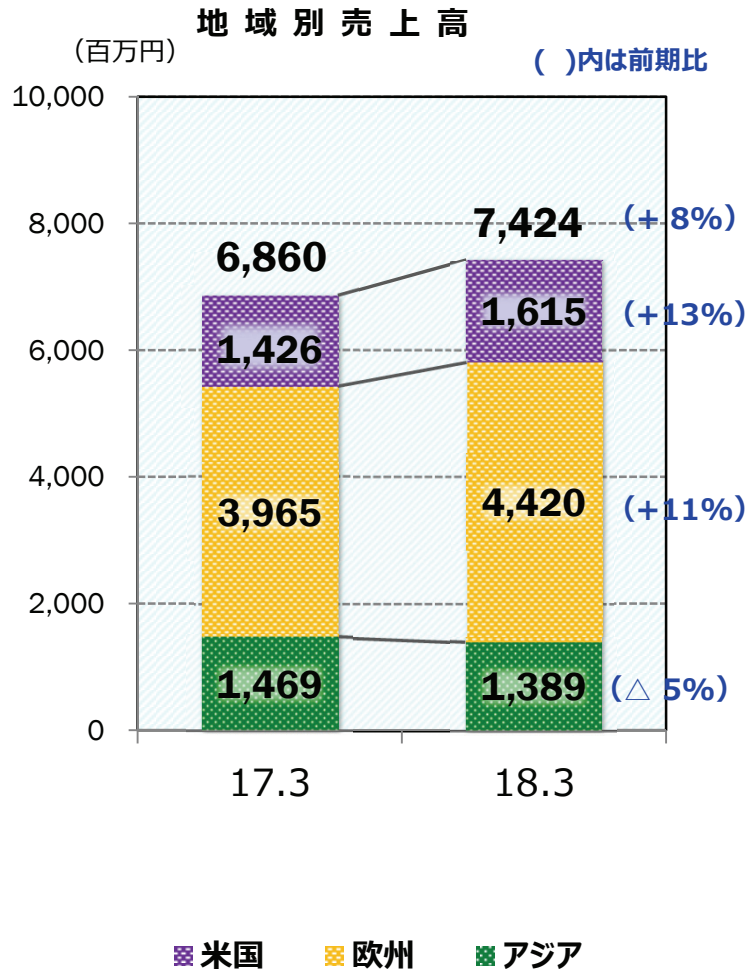
- 国内は、前期に続き、セキュリティ関連の売上（図研ネットウェイブ）が大きく増加。
- 主力のデータ管理システム「DS-2」は、欧米を中心にワイヤハーネス用「DS-E3」の拡販に注力。

今後の施策

- 新製品「DS-E3」の国内本格的拡販を開始。大手E3ユーザへの提案を強化。データマネジメントの機能を訴求して「E3.series」の新規導入にもつなげる。
- E3ユーザの多い欧米は、引き続き「DS-E3」のポテンシャルが大きい。受注拡大を目指す。
- セキュリティ、PLM関連はIoT普及でさらなる需要増を期待。

10. 地域別（海外）販売状況と今後の施策

海外事業



18.3期の概況

- 【米国】自動車、航空宇宙、電力インフラ等のセグメントで好調な販売を維持。主要製品すべてが前期比10%超の伸び。
- 【欧州】自動車、鉄道車両、電力インフラなどの大手顧客との商談が堅調。「CR-5000」から「CR-8000」へのマイグレーションが本格化。データマネジメント領域での受注にも注力。
- 【アジア】韓国は車載系が好調に推移するも、中国では製造系での競争が激化、インドはGST（物品・サービス税）導入に伴い設備投資全般が減速。

今後の施策

- 【米国】差別化できるデータマネジメント系でCR顧客に加え、E3顧客への製品拡販にも注力。
- 【欧州】主要大手顧客の「CR-5000」から「CR-8000」へのマイグレーション提案、CR/E3双方の大手顧客に向け、データマネジメント製品の拡販を狙う。
- 【アジア】中国地場企業への拡販に注力。インドはGST制度定着で購買意欲は回復見込み。韓国は引き続き、大手顧客における「CR-8000」へのマイグレーションとデータマネジメント領域での受注増を目指す。

10. 地域別（海外）販売状況と今後の施策



<p>Join our premium event 22 May, Bengaluru 23 May, Hyderabad 25 May, Pune</p>		<p><i>India 2018</i> Bengaluru Hyderabad Pune</p>
---	---	---

2018年5月インドで初の本格的コーポレートイベントを開催

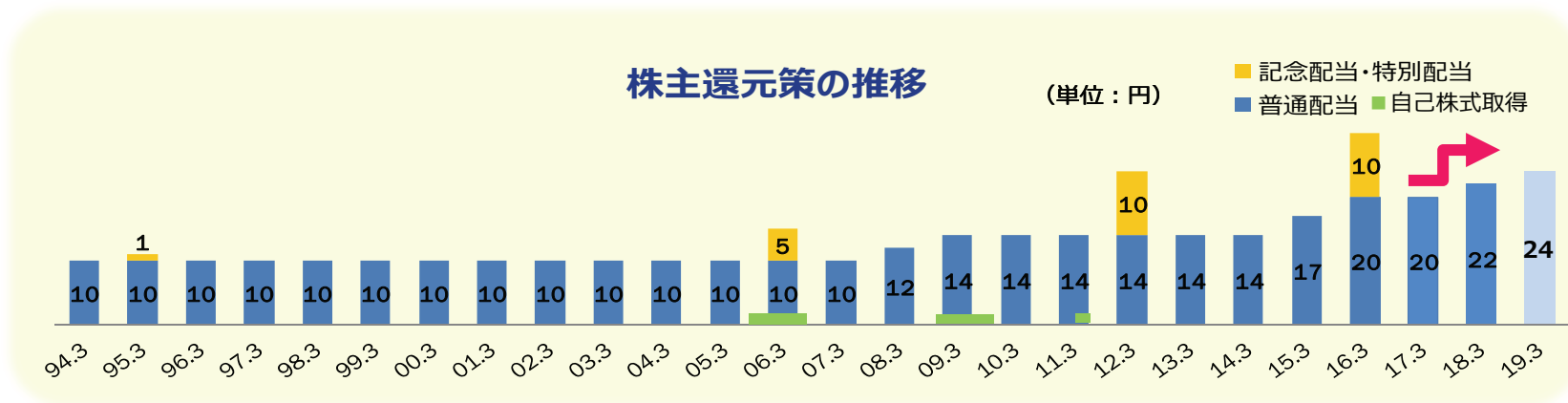
11. 中期経営計画 2年目の総括と最終年度の見通し

- 自動車・車載電子機器から一般電子機器にいたる国内市場環境は幅広く回復基調。設計環境改革などのプロジェクト案件が増加。
- 熟練人材不足、セキュリティへの関心から、国内グループ会社の事業も一部を除き高い伸び。
- 欧米は大手ハイテク企業からの受注が堅調、継続見込み。アジアは、韓国を除き全般に低調だったが、回復基調。

国内外の堅調な市場環境は今期に入っても継続。
売上拡大は期待できるが、開発投資案件も増加の可能性もあり。
最終年度目標の確実な達成を目指し、次期3か年の準備開始。

12. 株主還元策

方針 株主の皆様への利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、業績や経営環境等を勘案し、適宜、最も効果的な株主還元策を実施していく。



実績 普通配当

1987年の上場以来、年換算で1株当たり10円以上の配当を継続。2008年以降、段階的に増配を実施し、2018年3月期の期末配当は10円から12円に増配。2019年3月期は年間24円を予定しており、今後も安定的な増配を目指す。

記念配当・特別配当

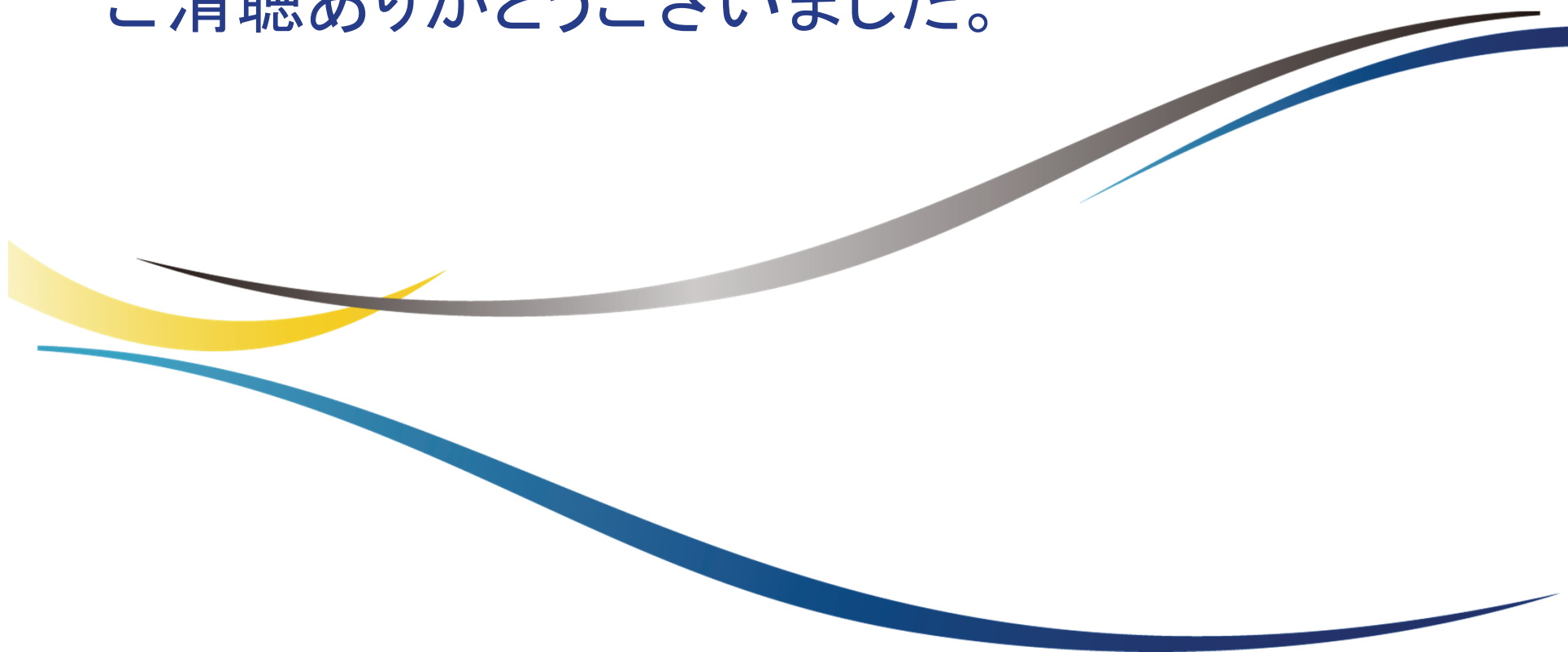
- 1995年3月期：記念配当 1円
- 2006年3月期：記念配当 5円
- 2012年3月期：特別配当 10円
- 2016年3月期：記念配当 10円

自己株式取得

2005年06月～2006年06月	2,000,000株
2008年11月～2009年11月	636,500株
2011年02月～同年03月	2,000,000株
合計	4,636,500株

(2011年3月消却済み)

ご清聴ありがとうございました。



【ご参考資料】

図研について

The page features three decorative wavy lines that sweep across the lower half. From top to bottom, they are yellow, grey, and dark blue. The lines are fluid and organic in shape, creating a sense of movement and modern design.

会社概要

社名	株式会社 図研 (ZUKEN Inc.)
設立	1976年 (昭和51年) 12月17日
資本金	101億1,706万5千円
従業員数	単体407人 連結1,267人 (2018年3月末現在)
株式	東証1部上場 (証券コード6947)

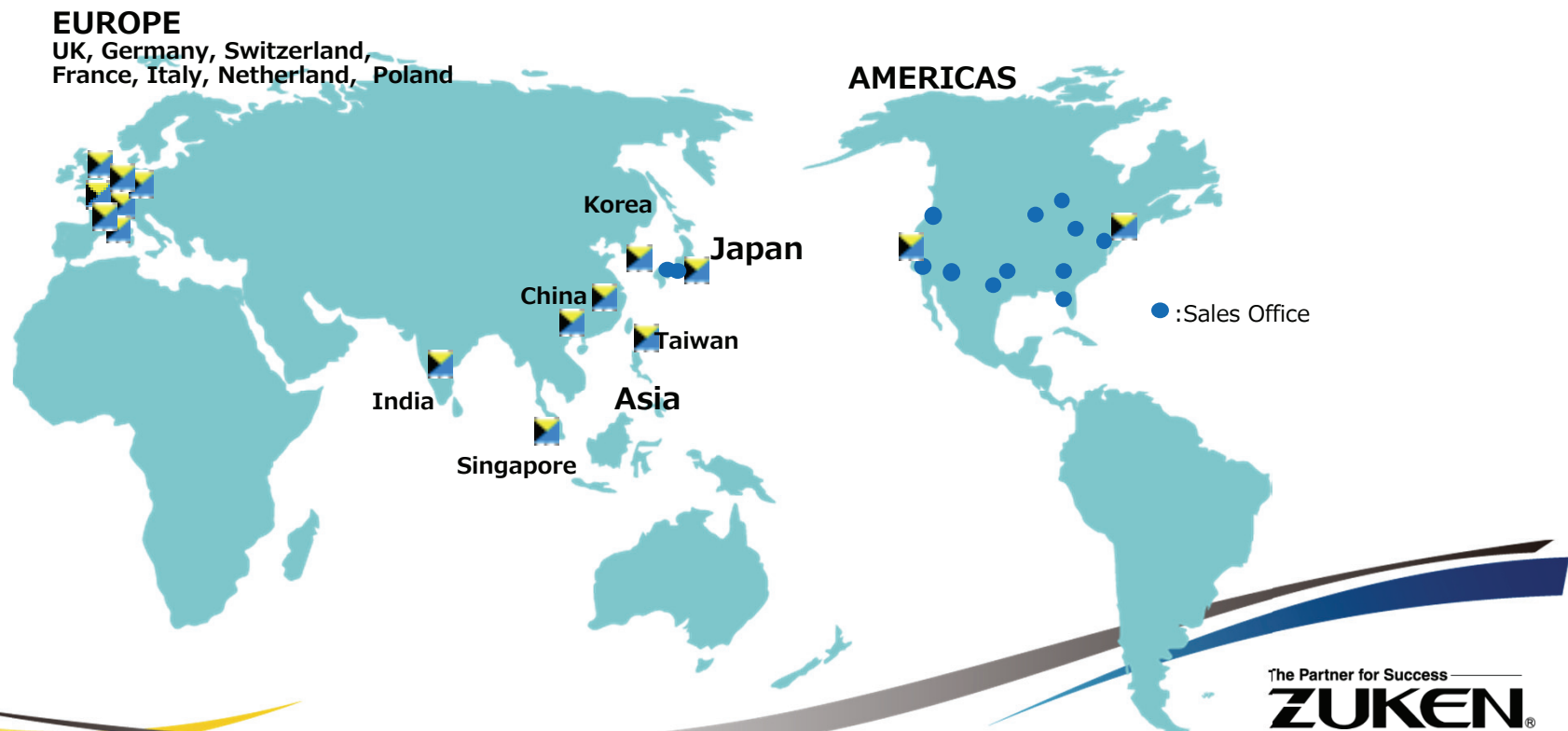
役員

代表取締役社長	: 金子 真人	監査役(常勤)	: 和田 扶佐夫
代表取締役副社長	: 勝部 迅也	監査役*	: 尾崎 靖
常務取締役	: 仮屋 和浩	監査役*	: 半田 高史
常務取締役	: 相馬 肅一		
取締役	: 大澤 岳夫		
取締役	: 早乙女 幸一		
取締役*	: 佐野 高志		
取締役*	: 荒井 洋一		

※は社外取締役および社外監査役です。

拠点および国内関連会社

- 本社・中央研究所** 横浜市都筑区
- 国内拠点** 横浜、大阪、名古屋
- 海外拠点** アジア 5 か国、欧米 8 か国
- 国内関連会社** 6社 (図研テック・図研ネットウェイブ・図研エルミック・図研プリサイト・ダイバーシク・図研アルファテック)



沿革 ①

- 1976 12 株式会社図形処理技術研究所を設立
- '78 06 国産初のプリント基板設計用CADシステム「CR-2000」を開発
- '83 11 米国にZUKEN AMERICA Inc. (現、ZUKEN USA Inc.) を設立
- '85 06 株式会社図形処理技術研究所から株式会社図研に社名変更
- '87 06 株式を店頭登録売買銘柄として(社)日本証券業協会に登録
- '88 01 CADの新システム「CR-3000」を開発
- '91 10 株式を東証2部にEDA企業として初めて上場
- '92 01 ドイツにZUKEN EUROPE GmbH (現、ZUKEN GmbH) を設立
- 01 韓国ソウル市にZUKEN KOREA Inc.を設立
- 08 シンガポールにZUKEN SINGAPORE Pte.Ltd.を設立
- '93 08 中国に北京事務所開設
- '94 04 EDA垂直統合ソリューション「CR-5000」を開発
- 06 英国レーカル・リダック社の全株式を買収
- 09 東証1部へ指定替
- '97 05 (株)図研プロセスデザイン研究所 (現、図研テック株) を設立
- 2000 03 独インケイシス社の全株式を買収
- '01 04 図研ネットウェイブ(株)を設立
- '02 06 中国上海市に「上海テクニカルセンター」を設立



本社・研究所 (横浜)



Zuken Ltd. &
Zuken Technology Center (UK)

沿革 ②

- '04 02 E&E業界に特化したPLMソリューション「ePLMプラットフォームDS-2」発表
- '05 08 台湾にZUKEN TAIWAN Inc.を設立
- '06 05 独CIM-TEAM社を買収（現、ZUKEN E3 GmbH）
- '07 06 CATIA V5をベースとした「V54EE」を発売
- '08 06 エルミック・ウェスコム(株)の株式を27%取得、図研の持分法適用会社に
- '09 06 SoC事業部をエルミック・ウェスコム(株)に統合、7月1日から図研エルミック(株)に社名変更
- '10 05 ラティス・テクノロジー(株)と資本提携、トヨタに次ぐ第二位の株主に
- '11 06 BOMと超軽量三次元フォーマットXVLを統合した「visual BOM」を発表
- 10 次世代電子機器設計システム「CR-8000」を世界で同時発表
- '13 09 アメリカ・シリコンバレーにZUKEN SOZO Centerを開設
- '14 08 グローバル・オートモーティブ&トランスポーターション・コンピテンス・センターをドイツに開設
- '14 12 東洋ビジネスエンジニアリング(株)と資本業務提携
- '15 02 合併会社(株)ダイバーシクを設立（出資割合 図研51% 東洋ビジネスエンジニアリング49%）
- '15 03 インドにZuken India Private Limitedを設立
- '15 07 (株)ワイ・ディ・シーのCADVANCE事業を承継
- '16 04 プリサイト事業部を分社化し、(株)図研プリサイトとして発足
- '17 12 アルファテック(株)（現図研アルファテック(株)）全株式を取得



Zuken GmbH
(Germany)



EMC Technology Center
(Germany)



ZUKEN SOZO Center
(USA)

< 注意事項 >

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれています。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績等はこれらの影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与えるリスク・要素には、各国の経済情勢、顧客企業の設備投資の動向、市場の需要動向、製品の開発状況、他社との競合、為替レートの変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する現在の推定を表すものではなく、当社グループが事業戦略を遂行することにより達成しようと努める目標を表すものがあります。

The Partner For Success **ZUKEN**

お問い合わせ先

株式会社 図 研

コーポレートマーケティング室

横浜市都筑区荏田東2-25-1

電話 045-942-1511 (代表)